

各 位

会 社 名 株式会社 紀陽銀行
 代 表 者 名 取締役頭取 片山博臣
 (コード番号 8370 東証・大証第1部)
 本 社 所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地
 問 合 せ 先 経営企画部長 成田幸夫
 TEL (073) 426 - 7133

平成15年3月期の業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成14年11月22日の中間決算発表時に公表いたしました平成15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 業績予想数値の修正

(1) 平成15年3月期の業績予想数値の修正(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	61,500	5,200	7,500
今回修正予想 (B)	63,300	9,700	7,000
増減額 (B) - (A)	1,800	14,900	14,500
増減率 (%)	2.9%	286.5%	193.3%
(ご参考) 前期実績(14年3月期)	66,179	12,270	66,300

(2) 平成15年3月期の連結業績予想数値の修正(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	61,700	6,000	8,300
今回修正予想 (B)	63,500	8,800	6,200
増減額 (B) - (A)	1,800	14,800	14,500
増減率 (%)	2.9%	246.7%	174.7%
(ご参考) 前期実績(14年3月期)	66,412	13,244	65,972

2. 配当予想の修正

		1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
		中 間	期 末	
前回発表予想	普 通 株 式	—	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭
	第 一 回 優 先 株 式	—	1 4 円 0 0 銭	1 4 円 0 0 銭
今回修正予想	普 通 株 式	—	0 円 0 0 銭	0 円 0 0 銭
	第 一 回 優 先 株 式	—	0 円 0 0 銭	0 円 0 0 銭
(ご参考)				
前期の1株当 り配当金実績	普 通 株 式	0 円 0 0 銭	0 円 0 0 銭	0 円 0 0 銭
	第 一 回 優 先 株 式	0 円 0 0 銭	0 円 0 0 銭	0 円 0 0 銭

3. 修正理由

< 単体業績予想の修正理由 >

当行では、中期経営計画「改革プロジェクト2002」のもと、「安定収益体質への改革」・「組織活性化への改革」・「資産健全化への改革」を目指し、様々な施策を講じてまいりました。

特に、銀行経営に重大な影響がある株価リスクや不良債権処理については重点的に対処をおこなってまいりました。

株価リスクに関しましては、減損処理による損失が平成14年3月期の大幅な赤字の最大要因であった教訓から、積極的に株式残高の削減に努めてまいりました。

しかしながら、昨年秋以降の株価急落により、期末の株式相場（日経平均株価）が約21年ぶりの安値水準となったことなどから、厳しい減損処理基準を適用している当行においては、新たな減損処理による損失（87億円）が発生しました。

また、不良債権処理につきましては、一向に回復の兆しの見えない地域経済の状況や構造的デフレのなか、金融再生プログラムにおける不良債権処理へのさらに踏み込んだ内容などを考慮し、従来にも増して保守的な自己査定の実施と担保評価の厳格化により、引当をさらに強化することといたしました。

これに伴い、与信関連費用として209億円を計上する見込みとなりました。（一般貸倒引当金繰入額16億円、貸出金償却・個別貸倒引当金繰入等193億円）

以上を主要因として、平成14年11月22日に公表いたしました業績予想を下方修正させていただきます。（より詳細な要因につきましては、次頁<参考資料>をご覧ください。）

< 連結業績予想の修正理由 >

銀行単体の業績予想の修正に伴うものです。

< 配当予想の修正理由 >

配当につきましては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としておりましたが、平成14年3月期は、大幅な赤字決算となり、上場来初の無配となりました。

このため、平成15年3月期につきましては、収益力の強化を図り、当期の利益による配当（普通株式 年間3円、優先株式 年間14円）を目指してまいりました。

しかしながら、平成15年3月期も赤字決算となる見込みであることから、誠に遺憾ではございますが、無配の配当予想へと修正させていただくこととなりました。

< 今後の対応 >

2年連続の赤字決算・無配という事実を、役職員一同厳粛に受け止め、株主様・お取引先様・地域の皆様方をはじめとする全ての方々からの信頼を、一刻も早く取り戻すことができますよう、全力をもって、業務に邁進してまいります。

なお、今後の具体的な施策につきましては、別紙をご覧ください。

以 上

1. 平成15年3月期の業績予想(単体)

(単位: 億円)

	前回予想(a)	今回修正予想(b)	差異(b)-(a)
業務粗利益	5 2 3	4 8 6	3 7
うち国債等債券損益	1 6	1 8	3 4
経 費	3 2 7	3 2 4	3
一般貸倒引当金繰入額	1	1 6	1 5
業務純益	1 9 5	1 4 6	4 9
コア業務純益	1 8 0	1 8 0	0
臨時損益	1 4 3	2 4 3	1 0 0
うち不良債権処理額	1 1 0	1 9 3	8 3
うち株式等関係損益	2	2 2	2 0
< 与信関係費用 合計 + >	1 1 1	2 0 9	9 8
経常利益	5 2	9 7	1 4 9
特別損益	4	2 5	2 1
当期純利益	7 5	7 0	1 4 5

業務粗利益

国債等債券関係損益が前回予想より34億円減少する見込みであることを主要因として、業務粗利益は前回予想より37億円減少し、486億円となる見込みです。

業務純益

経費につきましては、前回予想よりもさらに3億円削減し、前年度比で30億円の削減となる見込みですが、業務粗利益の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額が前回予想より15億円増加する見込みであることから、業務純益は前回予想より49億円減少し、146億円となる見込みです。

コア業務純益

銀行業における本来業務での収益を示すコア業務純益(業務純益より一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益の影響を除いたもの)につきましては、ほぼ当初計画どおりの180億円となる見込みです。

経常利益

業務純益の減少に加え、株式等関係損益が前回予想より20億円減少し、22億円となる見込みであること、また不良債権処理損失も前回予想より83億円増加し193億円となる見込みであることなどから、経常利益は前回予想より149億円減少し、97億円の赤字となる見込みです。

特別損益

厚生年金基金の代行部分返上により22億円の特別利益を計上することを主要因として、特別損益が前回予想より21億円増加する見込みです。

当期純利益

経常損失が97億円となる見込みであることや、特別損益が25億円となる見込みであることなどから、当期純利益は前回予想より145億円減少し、70億円の赤字となる見込みです。

2. 15年3月末自己資本比率の見込み

自己資本比率は、単体で7.0%程度、連結で6.7%程度となる見込みです。

以 上

平成15年4月8日

中期経営計画『改革プロジェクト2002』の改定について
～更なる収益力の強化に向けて～

株式会社 紀陽銀行

現在当行では、平成14年5月に策定した中期経営計画『改革プロジェクト2002』にそって各種施策を遂行中であり、平成14年度のコア業務純益は目標を達成する見込みであります。しかし、デフレ経済の進行に伴う株式市況の低迷や地価の下落、および昨年秋の「金融再生プログラム」策定を契機とした不良債権処理に対する社会的要請の高まりを受け、株式等の新たな減損処理と不良債権への引当強化等を行いました。この結果、平成14年度の当期損益は70億円の赤字、2年続いたの無配となる見込みとなりました。

当行としては、平成15年度以降も不良債権の削減や保有株式の圧縮により、資産の健全化を進めていく所存であります。しかし、現下の金融経済の状況、とりわけ資産デフレの進行状況を見ますと、平成15年度以降も厳しい経営環境が予想されます。

そこで、こうした厳しい経営環境への対応力を強化するため、また今回の赤字決算で減少した自己資本を早急に回復するため、収益力の更なる強化が必要不可欠と考え、現在遂行中の中期経営計画『改革プロジェクト2002』を改定することといたしました。

この間、去る3月には、金融庁から『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』が公表されました。当アクションプログラムでは、地域金融機関としてどのような機能を強化していくべきかという観点から、中小企業金融再生に向けて、また健全性確保や収益性向上等に向けて、様々な取り組みを行うことの必要性がうたわれています。

『改革プロジェクト2002』は、地域社会から強い信頼と支持を得られる「紀陽」を実現するために、総合金融サービス企業を目指すものであり、もともと当アクションプログラムの主旨にそったものであります。今回の改定により、その方向性が一段と明確になったと考えます。

地域金融機関の収益力強化は、地域のお取引先の利益向上や地域経済全体の発展なくして実現できるものではありません。弊行としましては、全役職員が改めてこのことを認識したうえで、この中期経営計画の遂行に向けて、全力で取り組んでまいります。

※「リレーションシップバンキング」

長期継続する関係の中から、借り手企業の経営者の資質、事業の将来性等についての情報を得て、融資を実行するビジネスモデル

1. 利益目標

単位：億円

	13年度 実績	14年度 見込	15年度 計画	16年度 計画	17年度 計画
コア業務純益 ※ (かっこ内は改定前計画)	151	180 (180)	190 (182)	200 (184)	210
当期利益	663	70	40	75	100

「コア業務純益」 銀行の本業での収益を表す数値。不良債権処理コストや国債等の有価証券関係損益等を除いた利益

なお、自己資本比率は7%台維持をベースにし、収益力強化により早期に8%台達成を目指してまいります。

2. 基本方針

< 不良債権問題等からの早期脱却 >

- ・ 経営改善のサポートと不良債権管理回収のための体制整備
- ・ 保有株式残高の更なる圧縮

< 経費の更なる圧縮 >

- ・ 役員数の削減と更なる報酬減額
- ・ 実働人員の更なる削減
- ・ 人件費の削減と成果主義の徹底
- ・ 物件費の更なる抑制（営業店の効率化と店舗統廃合）

< 中小企業向け取引における金融サービスの強化 >

- ・ 新たな営業拠点の展開
- ・ お取引先への経営サポート体制整備と取り組み強化
- ・ スピードを重視した審査体制の確立

< 徹底した顧客志向と地域貢献 >

- ・ 地域経済活性化のための体制整備
- ・ 顧客満足度向上のための取り組み強化

3. 具体的な施策等

(1) 不良債権問題等からの早期脱却

経営改善のサポートと不良債権管理回収のための体制整備

現在当行では、本部融資部内に経営サポート室を設置し、経営改善に取り組まれているお取引先に対して、経営計画策定のお手伝いや経営コンサルタントのご紹介を行っております。今後、担当者の増員を行うとともに、サポート機能の充実など体制強化に取り組んでまいります。

また、不良債権の管理・回収についても、担当者を増員し、営業店での管理・回収業務を本部に一元化するとともに、事業再生に向けたノウハウの向上、適切かつ効率的な管理を行い、不良債権問題からの早期脱却を図ります。

保有株式残高の更なる圧縮

平成13年3月末現在の保有株式残高は約1,084億円でありましたが、平成15年3月末現在では334億円程度となっております。このように保有残高については、かなり圧縮してきておりますが、株価リスク対策として更なる削減に努めてまいります。

(2) 経費の更なる圧縮

役員数の削減と更なる報酬減額

役員数の削減

ここ数年で取締役数については、5名の削減を行い、現在10名体制となっておりますが、更なる削減を検討するとともに、執行役員制度の導入も検討し、業務執行の強化および意思決定の迅速化を図ってまいります。

役員報酬の更なる減額

役員報酬については、更に減額を行います。結果として、最大で50%の削減率となります。なお、現状役員賞与は全額カット中です。

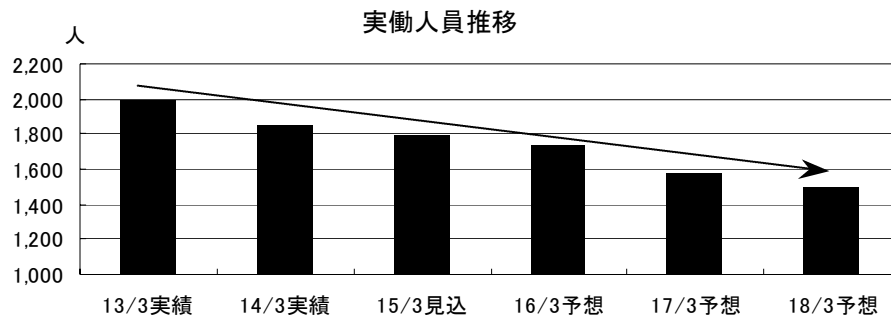
実働人員の更なる削減

現状計画「17年3月 1,750名体制」から「18年3月 1,500名体制」へ

『改革プロジェクト2002』では、平成17年3月までに実働人員 1,750名体制を目指しておりましたが、今回の見直しでは一段の人員削減を進め、平成18年3月までに1,500名体制を目指します。

* 平成15年3月末実働人員約1,800名から300名削減

「実働人員」 総人員から出向者を除いた人員



人件費の削減と成果主義の徹底

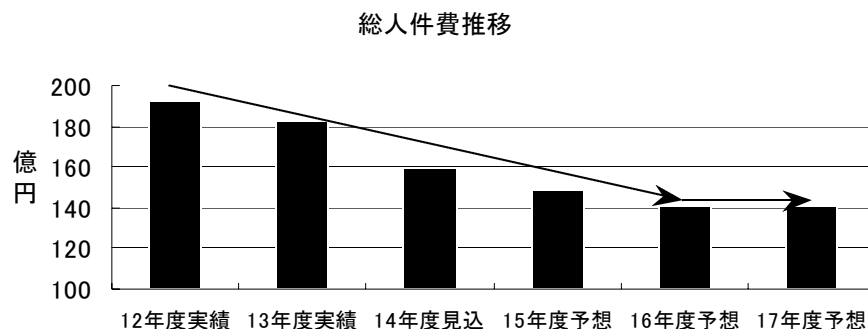
人件費の更なる削減

当行では既に行員の賞与支給額を直近1.5ヶ月分まで減額しておりますが、今回（平成14年度）の赤字決算等の結果を踏まえ、更なる削減を検討してまいります。

成果主義の徹底

今後、更に成果主義を進めていくなか、組織の活性化、生産性の向上を図ってまいります。

* ~ の施策により総人件費は平成14年度見込み158億円が平成16年度には140億円程度となる予定です。



物件費の更なる抑制

営業店の効率化と店舗統廃合の推進

営業店の業務については、既にかんりの部分を集中化し効率化を図っておりますが、今後、営業店窓口事務のパート化を推進し、業務部門の更なる効率化を図るとともに、和歌山市をはじめとした店舗集積度の高いエリアにおいては店舗の統廃合を推進してまいります。

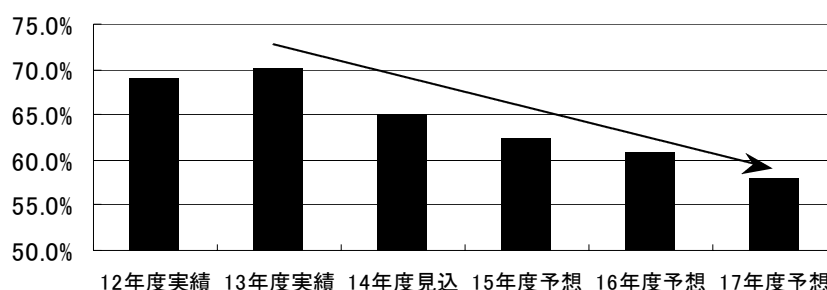
このようななか、より高度なサービスの提供を可能とするため、東和歌山支店を建て替え、ここに和歌山市内の総合金融サービスの拠点を開設します。

* ~ の施策により、経費率（コアOHR）については、平成14年度見込みで約64%を平成17年度には60%以下に引き下げます。

$$\text{経費率（コアOHR）} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

※「経費率（コアOHR）」 銀行の本業での粗利益であるコア業務粗利益を計上するために、いくら経費を使ったかを示すもので、この数値が低いほど効率性が高いことを意味する。

コアOHR推移



(3) 中小企業向け取引における金融サービスの強化

新たな営業拠点の展開

ビジネスサポートセンターの新設

小規模のお取引先へのご融資に対し、よりきめ細かいサービスの提供ができるように、和歌山市内にビジネスサポートセンターを設立します。当センターでは、自動審査システムの導入や専用商品の開発等により、より迅速な対応に努めます。

お取引先への経営サポート体制整備と取り組み強化

ピクシス事業室の体制強化

現在当行では本部営業企画部内にピクシス事業室（現行4名）を設置し、お取引先の株式公開、M & A、事業承継等の支援サービスを行っていますが、計画の見直しのなかで、担当者の増員を図るとともに、仕入先・販売先等の紹介や業務提携先の紹介など、より幅広い範囲でサポートできる体制を整備してまいります。

経営サポート室の体制強化（前述）

担当者の増員、スキルアップとともに機能の充実を図り、経営改善に取り組まれているお取引先へのサポート体制の強化を図ってまいります。

スピードを重視した審査体制の確立

格付制度のレベルアップと格付に応じた審査権限

当行ではお取引先の格付制度を導入しておりますが、この制度の精度向上を前提に、格付に応じて審査権限を営業店長に大幅委譲することなどにより、案件審査をより迅速におこなう体制づくりに取り組みます。

(4) 徹底した顧客志向と地域貢献

地域経済活性化のため体制整備

公開支援、創業支援等の体制強化

お取引先の株式公開につきまして、関連会社である(株)紀陽リース・キャピタルとともに、平成13年度以降では3社のご支援をさせていただきました。

また、お取引先の多様化する資金ニーズに対応する一環として、シンジケートローンの組成にも積極的に取り組み、平成14年度にはお取引先2社の資金調達に対し、共同主幹事として銀行団の取りまとめをさせていただきました。

今後、更なる体制の強化、ノウハウの蓄積・向上に努め、株式公開対象企業の発掘や創業支援、M&A等への対応を通じて、地元企業の成長支援に積極的に取り組んでまいります。

アクションプログラム遂行のための体制強化

金融庁が策定したアクションプログラムのうち、特に地域経済の活性化に必要である「創業・新事業支援機能等の強化」「早期事業再生に向けた積極的取り組み」「新しい中小企業金融への取り組みの強化」を推進するための体制を強化し、融資商品やファンド等の開発に努めてまいります。

顧客満足度向上のための取り組み強化

CSモニター部署の設置

顧客満足度の向上を図るためにCSモニター部署を新設するとともに、行員に対する啓蒙活動や研修等を充実してまいります。

4. 本部組織の改定について

上記施策をスピーディーに遂行するため、以下の方針に基づき本部組織の改定を行ってまいります。

本部管理部門の人員削減と営業支援部門の人員強化

本部総合職行員(280名程度)の約15%を削減し、本部組織のスリム化を図るとともに、ピクシス事業室、経営サポート室、債権管理回収担当者等、営業支援部門への人員強化を行います。

本部組織の更なるフラット化と権限の委譲

意思決定迅速化のため、本部長制度の導入とともに現状の10部2室1事務所を5本部1室とします。(本部長制度導入により部を廃止します。)

本部長以下への大幅な権限委譲により、意思決定、業務執行の迅速化を図ります。

以上、具体的施策の詳細については早急に検討・策定していくとともに、全役職員が一丸となり、これらの施策を具体化してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

以上